- (OA) とオープンデータを含め、研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促すオープンサイエンスの取組が加速しています。
- ☆ 科研費は、これまでも、研究成果の概要を国立情報学研究所のKAKENデータベース(外部サイト)で公開してきましたが、政府方針に沿って、日本学術振興会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしていますので、論文のオープンアクセス化の推進にご協力をお願いします。

論文のオープンアクセス化とは

査読付きの学術雑誌等に掲載された論文を誰でもインターネットから時間や場所の制約なく無料でアクセスし入手できるようにすることです。

論文のオープンアクセス化によるメリット

①学術研究の発展

論文のオープンアクセス化が拡大すれば、学術情報を様々な制約なく流通させ、また入手することが可能となり、学術研究の発展に寄与します。また、異なる分野の研究成果に触れることも容易になるため、研究の幅が広がり、さらには、世界の国々の情報格差の解消にも役立ちます。

②研究者自身にとって

論文を発表した研究者自身にとっても、自らの研究成果に関する情報発信力が高まり、様々な利点が期待されます。

留意点(科研費における研究業績(論文等)の取扱いについて)

- ◇ 科研費制度では、応募者の研究計画の実行可能性を示すために、「これまでの研究活動の説明」として、論文等の研究業績の 記入を可能としていますが、論文業績の網羅的な記載は求めていません。

論文のオープンアクセス(OA)の方法について

論文のオープンアクセスの方法には、主にゴールドOA、グリーンOAの2種類があります。

①学術雑誌を通したオープンアクセス(ゴールドOA)

OA論文を掲載している学術雑誌に、著者側がAPC(Article Processing Charge:論文掲載公開料)を支払って、論文をオープンアクセス化する方法。

学術雑誌は、全ての論文をOAで掲載しているフルOA誌と、購読モデルの雑誌でOAの掲載も行っている ハイブリッドOA誌に大別される。

→学術雑誌ごとにオープンアクセスに関するルールが定められているので、学術雑誌の投稿ルール等をご確認ください。

②機関リポジトリを通したオープンアクセス(グリーンOA)

機関リポジトリで論文等の研究成果をオープンアクセスにする方法です。機関リポジトリによるオープンアクセス化に、原則**APCの支払いは発生しません**。なお、ジャーナルに掲載された論文をリポジトリに登録する際は、「著者最終稿(査読済み最終稿)の登録のみを許可する」「公開にあたって一定の公開不可期間(エンバーゴ)を設けている」等、出版社による登録条件が指定されている場合があります。

→機関リポジトリへの論文登録に関して、詳しくは所属機関の図書館などの担当部署にお問い合わせください。 →ジャーナル掲載論文のグリーンOAの取扱いは出版社ごとに異なるので、出版社のルール等をご確認ください。

※プレプリント(査読前論文)サーバを通したオープンアクセス

所属機関のリポジトリが存在しない場合には、JSTが運用するプレプリントサーバ(Jxiv:ジェイカイブ)を活用することで、論文をオープンアクセスにすることも可能です。

https://jxiv.jst.go.jp/index.php/jxiv

科研費におけるオープンアクセスの対応

公的資金のうち令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、学術論文及び根拠データの 学術雑誌掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することが義務付けられています。

即時オープンアクセスの対象は、以下の2つです。

- ✓ 査読付き学術論文:電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文(著者最終稿を含む)
- ✓ 根拠データ:掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ

科研費における対応

科研費の実施状況報告書・実績報告書において、学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後の即時オープンアクセスの実施有無を報告してください。

- ※即時オープンアクセス対応ができない場合はその理由を報告してください。
- ✓「学術雑誌への掲載 とは、学術論文が電子版として学術雑誌に掲載されることを意味します。
- ✓「即時」とは、掲載後の公開禁止期間(エンバーゴ)がないことを意味します。

実施状況報告書・実績報告書に入力された学術論文及び根拠データ情報は、KAKENデータベースへ連携され、研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)上で検索可能となります。

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定) https://www8.cao.go.jp/cstp/oa 240216.pdf

「「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定)の実施にあたっての具体的方策」(関係府省申合せ 令和6年10月8日改正) https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf